

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(7月2日現在集計分)

厚生労働省では、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、新型コロナウイルス感染症の影響による「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」の動向を集計しています。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

本情報は、総務省「労働力調査」等による最新の情報が公表されるまでの間に、新型コロナウイルス感染症が雇用に与えている影響の傾向を把握するための一助として、よりタイムリーな情報把握を行うための取組であり、原則として、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当です。

特に「解雇等見込み労働者数」については、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであって、必ずしも網羅性があるものではないため、累積値がコロナの影響を受けて失業された方の全体の人数を表すものではありません。また、把握時点での情報であるため、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があり、累積値の人数がその時点で失業されている方の人数を表すものではありません。

なお、都道府県労働局等が再度聞き取りを行った結果を反映するなど、数値が変動する場合がございますのでご了承ください。

ハローワークでは、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等された方に対して、相談支援体制を強化し、きめ細かな再就職支援等に取り組んでいます。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	218事業所	1,077人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	471人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所
 10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所 1月 2,146所 2月 2,415所
 3月 1,581所 4月 923所 5月 2,211所 6月 1,016所 7月 174所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人
 10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人 1月 5,165人 2月 5,412人
 3月 9,292人 4月 3,256人 5月 2,524人 6月 3,697人 7月 244人

(※)7月分については、1～2日までの数値。

参考2:7月2日時点までの累積値

- 雇用調整の可能性がある事業所 130,853所
- 解雇等見込み労働者数 109,198人
- 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 50,637人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、令和2年5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位10業種)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	宿泊業	49	製造業	466 (うち非正規207)
2	サービス業	30	道路旅客運送業	166 (うち非正規59)
3	建設業	30	宿泊業	88 (うち非正規62)
4	飲食業	23	飲食業	63 (うち非正規34)
5	製造業	20	小売業	60 (うち非正規14)
6	小売業	19	専門サービス業	52 (うち非正規0)
7	医療、福祉	15	サービス業	49 (うち非正規34)
8	運輸業	8	卸売業	47 (うち非正規35)
9	専門サービス業	5	運輸業	23 (うち非正規1)
10	卸売業	4	娯楽業	17 (うち非正規14)
全体		218		1,077 (うち非正規471)

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数		
1	製造業	23,967	製造業	24,670
2	飲食業	15,423	小売業	14,335
3	小売業	12,812	飲食業	13,262
4	サービス業	11,844	宿泊業	12,302
5	建設業	9,238	卸売業	6,460
6	卸売業	7,996	サービス業	6,279
7	医療、福祉	6,849	労働者派遣業	5,859
8	専門サービス業	5,724	道路旅客運送業	4,086
9	宿泊業	5,568	娯楽業	3,602
10	理容業	5,223	運輸業	3,537
全体		130,853		109,198

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

		雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数
1	北海道	12,504	3,928
2	青森	1,840	1,620
3	岩手	1,886	848
4	宮城	1,491	2,620
5	秋田	216	1,527
6	山形	3,400	1,233
7	福島	1,823	1,583
8	茨城	744	1,996
9	栃木	3,296	1,384
10	群馬	3,454	1,611
11	埼玉	2,072	1,872
12	千葉	3,596	3,552
13	東京	48,242	23,494
14	神奈川	3,390	4,824
15	新潟	711	1,938
16	富山	1,015	1,201
17	石川	2,567	1,317
18	福井	3,813	975
19	山梨	510	816
20	長野	1,228	2,239
21	岐阜	2,540	2,271
22	静岡	4,214	2,423
23	愛知	2,362	5,979
24	三重	4,565	926
25	滋賀	1,615	855
26	京都	1,534	1,705
27	大阪	1,154	9,922
28	兵庫	2,074	2,691
29	奈良	212	728
30	和歌山	330	535
31	鳥取	1,225	585
32	島根	649	790
33	岡山	1,415	1,482
34	広島	1,076	3,708
35	山口	491	967
36	徳島	432	109
37	香川	412	509
38	愛媛	432	984
39	高知	1,714	447
40	福岡	410	1,952
41	佐賀	184	1,027
42	長崎	136	1,955
43	熊本	239	524
44	大分	176	637
45	宮崎	2,419	1,186
46	鹿児島	700	1,519
47	沖縄	345	2,204
	合計	130,853	109,198

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。